

マス・コミュニケーションの調査

—新聞記事の内容分析—

真 鍋 一 史

はじめに

日本におけるマス・コミュニケーションの研究は、①1954年以前における新聞学やジャーナリズム研究の段階、②1946年から56年ごろまでにおけるアメリカのマス・コミュニケーション研究の紹介と導入の段階、③1957年ごろ以後における日本のマス・コミュニケーションの実証的および理論的研究の段階をへて発展してきている。今日、日本のマス・コミュニケーションに関するいくつかのすぐれた実証的知見や理論的枠組は、社会科学の領域における重要な共通財産になりつつある。また、マス・コミュニケーションの実証的研究と理論的研究の統合のこころみも、すでに、はじめられている。しかし、それにもかかわらず、マス・コミュニケーションの個別的な実証的研究にもとづくデータや演繹的な理論的研究にもとづく枠組は、けっして十分とはいえない。B. ベレルソンは、すでに1959年の論文でアメリカにおけるマス・コミュニケーション研究の停滞についてのべているが、それは、一方において、これまでのさまざまな具体的なデータを統合するためには新しい理論的枠組が必要であることを示唆するとともに、他方において、このような理論構築のためにはさらに具体的なデータが必要であることを示唆するものでもあろう。ともあれ、この小論においては、新聞の傾向に関する実証的研究にもとづいて、日本のマス・コミュニケーションに関するもっとも基本的なデータを提示することをこころみたいと思うのである。

1. 新聞の紙面構成の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、新聞紙面を記事の形式と内容から測定することによって、各新聞の紙面構成を明らかにするとともに、そこにみられる各紙の傾向をとらえようとした。

そこで、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」「日経」の4紙の地方版を除く全紙面であり、昭和43年9月1日朝刊から9月30日夕刊までの期間のものである。

1-1表 記事の形式からの分類基準

形式1	報道記事（解説を除く5W1Hであり、官公庁会社人事、ラジオテレビ番組、天気予報、株式欄も含む）
形式2	社説（社説と明記しているもの）
形式3	解説（調査、カコミ、タタミ、映画演劇の解説、対談座談会、番組解説、時の人、も含む）
形式4	投書、身の上相談
形式5	小説
形式6	社告、目次
形式7	マンガ、川柳、社会戯評
形式8	広告（各社事業部主催の会も含む）
形式9	題字、題字下
形式10	カット（孤立したもののみを扱い、カコミの中のものを含まず）
形式11	入賞作品の発表
形式12	その他

1-2表 記事の内容からの分類基準

A 政治	<ul style="list-style-type: none"> ・政党（各政党の活動、人事、政党の発言及び政党をバックにした個人の発言など） ・国会（国会内の活動、人事、国会内での発言など） ・法令・法案（立法活動に関するもの） ・内閣（行政活動に関するもの） ・選挙（選挙運動及びその結果に関するもの）
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> 国防（戦争時を除く軍組織，武器，軍の活動，スパイ等に関するもの） 各省（各省の人事，会議活動に関するもの）
B 外交	<ul style="list-style-type: none"> 外交（自国と他国との外交交渉，戦争賠償協定，渉外，自国と国連の関係） 国交（自国と他国との要人往来，政治，経済，国防の使節の往来）
C 経済	<ul style="list-style-type: none"> 財政（予算租税に関するもの） 産業（第一次産業，第二次産業，第三次産業の活動及びその製品に関するもの，技術革新，合理化など） 貿易（輸出入，国際収支，関税見本市など） 経済団体（経済者側の団体の活動，人事に関するもの） 物価（物価一般，統制価格などに関するもの） 金融（銀行，保険，郵便貯金などに関するもの） 株式，社債（投資，証券などに関するもの）
D 運輸通信	<ul style="list-style-type: none"> 交通（鉄道，海運，航空の交通機関，道路に関するもの，ただし事故は除く） 郵政（郵政，電信電話に関するもの）
E 外国	<ul style="list-style-type: none"> 第三国間の関係（外国と外国の関係に関するもの） 外国の出来事（外国のスポーツ，文化は各々J運動，F文化の項に入れる） 国際連合（国連及びその他の国際機構の活動）
F 文化	<ul style="list-style-type: none"> 科学（天文，気象，医学，宇宙，衛生，ただし天気予報は含まない） 教育（学校，教員，学生など，ただし学生運動は，A政治あるいはG社会に含む） 学芸（芸術，文化，映画，演劇，芸能，音楽，舞踊など） 出版・報道（新聞，出版，放送番組，ラジオ，テレビなど） 宗教（純宗教事に関するもの） 観光（ホテル，旅行，行楽に関するもの）
G 社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会一般（社会的キャンペーンに関するもの，季節写真など） 皇室（ただし，皇室の政治的活動は除く） 人事（叙勲叙位，社交，結婚離婚，死亡誕生など） 事件（事件，事故一般，爆発，自殺，心中，災害，遭難，流行，病氣，中毒，火事など） 裁判 犯罪（詐欺，横領，汚職，誘拐，違反，傷害，暴行，おどし，殺人，盗難など）
H 労働	<ul style="list-style-type: none"> 労働（労働条件に関するもの） 労働団体（労働者の団体に関するもの） 組合（組合活動に関するもの） 就職（就職，失業に関するもの） 給与（給与一般，ベースアップに関するもの） 争議（ストとその妥結に関するもの，ただし学生のストはA政治あるいはG社会に含める）

I 家庭	<ul style="list-style-type: none"> 衣食住（ただし，物価に関するものはC経済に入れる） 婦人（ファッション，ビューティーに関するもの） 趣味（クイズ，カード，チェス，麻雀，園芸，ペット，娯楽，日曜大工，コレクションなど） 天気予報
J 運動	<ul style="list-style-type: none"> 競技（ショー，スポーツ，競走，競輪・競馬，自動車及びオートバイのレースに関するもの，運動一般，登山，ハイキング，つり，ヨット，モーターボート，水上スキー，サイクリングなど）
K 広告	<ul style="list-style-type: none"> 広告（通知，尋ね人，一般広告，死亡広告など） 案内・募集（クラシファイド，アド及びそれに準ずるもの，ただし，本の書評などはF文化に含める）
L 題字	<ul style="list-style-type: none"> 題字 題字下 社告 目次

(2) 分析の方法

新聞の紙面を分析するために「記事の形式からの分類基準（1-1表）」と「記事の内容からの分類基準（1-2表）」を設定し，これにもとづいて新聞紙面の枠内の面積を測定する方法をとった。測定の単位としては，コラム・センチメートル（たては段数，よこはセンチメートルで計算した面積）を用いた。なお，調査資料としては，各紙の縮刷版を使用した。

1-3表 記事の形式による分類

A 朝刊				
形式コード	朝日	毎日	読売	日経
1. 報道記事	24.60	26.26	26.46	34.64
2. 社説	0.90	0.95	0.80	0.74
3. 解説	21.01	21.25	0.03	18.80
4. 投書	1.87	2.29	1.64	0.58
5. 小説	0.99	1.27	1.11	0.56
6. 社告・目次	0.22	0.34	0.32	0.23
7. マンガ	0.53	0.43	0.51	0.00
8. 広告	49.63	46.75	48.74	44.24
9. 題字	0.12	0.15	0.19	0.13
10. カット	0.06	0.05	0.01	0.00
11. 入賞作品	0.07	0.26	0.19	0.07
12. その他	0.00	0.00	0.00	0.00

B 夕刊

形式コード	朝日	毎日	読売	日経
1	28.83	24.69	28.80	36.83
2	0.00	0.00	0.00	0.00
3	15.77	18.46	12.52	20.45
4	0.17	0.15	0.17	0.18
5	0.92	1.96	1.82	1.17
6	0.13	0.19	0.11	0.22
7	0.31	0.62	0.60	0.26
8	53.72	53.76	55.46	40.69
9	0.15	0.17	0.23	0.20
10	0.00	0.00	0.05	0.00
11	0.00	0.00	0.24	0.00
12	0.00	0.00	0.00	0.00

C 合計

形式コード	朝日	毎日	読売	日経
1	26.06	25.72	27.29	35.28
2	0.59	0.62	0.52	0.52
3	19.21	20.29	17.39	19.29
4	1.28	1.55	1.13	0.46
5	0.97	1.51	1.36	0.74
6	0.19	0.29	0.25	0.23
7	0.46	0.50	0.54	0.08
8	51.03	49.17	51.11	43.20
9	0.13	0.16	0.21	0.15
10	0.04	0.03	0.01	0.00
11	0.05	0.17	0.21	0.05
12	0.00	0.00	0.00	0.00

単位は %

(3) 分析の結果

まず、記事の形式にもとづく測定の結果は1—3表のとおりである。この結果から少なくともつぎのようなことを指摘することができる。

①新聞紙面のなかでの構成比がもっとも大きいものは広告(43—51%程度)で、つづいて、報道(26—35%程度)、解説(17—20%程度)となっている。これに対して、社説(0.5—0.6%程度)、投書(0.4—1.5%程度)、小説(0.7—1.5%程度)、マンガ(0.08—0.5%程度)などの比率は小さい。このことから、日本の新聞では言論や娯楽よりも報道、解説や広告に焦点がおかれているといえよう。

②各紙を比較してみると、「日経」では報道記事がかなり多く、広告、マンガ、投書などはかな

り少ない。また、「毎日」では朝刊の投書の比率がいくぶん高く、「読売」ではとくに朝刊で解説の比率が低くなっている。

1—4表 記事の内容による分類

A 朝刊		朝日	毎日	読売	日経
内容コード					
A 政治	治	5.05	6.54	4.77	5.36
B 外交	交	0.63	1.09	1.24	0.54
C 経済	済	6.76	7.05	7.28	27.24
D 運輸通信	通	0.90	0.57	0.60	1.42
E 外国	国	5.56	5.06	5.72	4.44
F 文化	化	12.05	11.34	12.98	7.82
G 社会	会	7.80	8.35	5.72	3.28
H 労働	働	0.70	0.52	0.80	0.82
I 家庭	庭	3.78	4.93	4.98	1.04
J 運動	動	6.78	7.28	6.65	3.45
K 広告	告	49.64	46.75	48.74	44.25
L 題字社告	告	0.34	0.49	0.51	0.34

B 夕刊		朝日	毎日	読売	日経
コード					
A		3.95	2.29	2.43	3.75
B		0.76	0.77	0.57	0.62
C		6.14	7.91	7.47	19.59
D		0.31	0.61	0.97	0.99
E		6.78	6.85	6.47	8.71
F		13.63	16.26	13.83	9.90
G		10.87	8.44	7.61	4.93
H		0.88	0.49	0.81	1.03
I		1.15	0.99	2.50	8.27
J		1.52	1.24	1.49	1.10
K		53.72	53.76	55.47	40.69
L		0.28	0.36	0.35	0.42

C 合計		朝日	毎日	読売	日経
コード					
A		4.68	5.07	3.95	4.89
B		0.67	0.98	1.00	0.56
C		6.55	7.34	7.35	25.00
D		0.70	0.59	0.73	1.29
E		5.98	5.68	5.99	5.69
F		12.60	13.06	13.28	8.43
G		8.86	8.38	6.38	3.76
H		0.76	0.51	0.81	0.88
I		2.88	3.57	4.11	3.16
J		4.97	5.20	4.83	2.76
K		51.04	49.17	15.11	43.20
L		0.32	0.45	0.45	0.38

単位は %

③朝刊と夕刊を比較するならば、「朝日」「毎日」「読売」では朝刊よりも夕刊で広告が多いのに対して、「日経」では少なくなっている。

つぎに、内容による紙面構成の分析の結果は1—4表に示している。ここでは、つぎのようなことが指摘できる。

①「朝日」「毎日」「読売」では紙面のなかでの構成比がもっとも大きいのは文化であり、ついで「朝日」と「毎日」では社会、経済、外国、政治、「読売」では、経済、社会、外国、政治の順となっている。ところが、「日経」では経済の比率は他紙の3倍ないし4倍であるが、文化、社会、運動、外交などの内容は他紙よりもかなり小さくなっている。

②政治に関する内容については、朝刊では「毎日」が、夕刊では「朝日」がそれぞれいくぶん多く、全体としては「読売」が少ない。

つぎに、家庭に関する内容については、朝刊では「朝日」がやや少なく、夕刊では「読売」がやや多く、全体としても「読売」がやや多い。また運動に関する内容は「毎日」の朝刊で、文化に関する内容は「毎日」の夕刊で、社会についての内容は「朝日」の夕刊でそれぞれいくぶん多く、経済についての内容は「朝日」でいくぶん少ない。

2. 新聞の内容別記事量の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、新聞記事を内容によって、「庶民的記事」「臣民的記事」「市民的記事」「大衆的記事」「前衛的記事」と分類し、それぞれに該当する各新聞の記事の量を測定することによって各紙の関心の傾向をとらえようとした。

そこで、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」の3紙の記事であり、昭和43年9月1日から7日までの期間の朝刊と夕刊である。

(2) 分析の方法

新聞の記事を内容によって分析するために「庶民的記事」「臣民的記事」「市民的記事」「大衆的記事」「前衛的記事」に該当する記事をそれぞれ5個ずつ選択し(2—1表)、それぞれの記事の面積を各紙の縮刷版を用いて、コラム・センチメートルの単位によって測定した。

2—1表 記事分類の基準

A. 庶民的記事	<ul style="list-style-type: none"> ・物価(日本の物価に関するもの、消費者米価を含む) ・美談、悲話 ・おまつり(日本古来の祭に関するもの、「祭典」は除く) ・敬老、墓参(シベリア墓参は除く) ・身の上相談
B. 臣民的記事	<ul style="list-style-type: none"> ・明治百年 ・自民党(党の活動に関するもの、ただし、首相、内閣、政治に関する記事は除く) ・軍備(日本の軍備に関するもの) ・皇室(園遊会の記事を含むが、○○氏が招かれたというように焦点が○○氏にあるばあいは除く) ・叙勲(叙勲と皇室がかさなっている記事は叙勲とし、「○○章が盗まれた」などの記事は除く)
C. 市民的記事	<ul style="list-style-type: none"> ・公害(日本の公害に関するもの) ・地方自治(日本の地方自治に関するもの) ・税金(日本の税金に関するもの) ・住宅、公団、アパート(住宅問題に関するもの) ・社会保障、失業保険(社会問題に関するもの)
D. 大衆的記事	<ul style="list-style-type: none"> ・映画、演劇、音楽、番組(芸術家、音楽家などの死亡記事は除く) ・観光、行楽、レジャー(観光地の紹介、三面記事での「観光地の混雑」を含む) ・スポーツ(IOCなどの記事は除く) ・ファッション ・サラリーマン
E. 前衛的記事	<ul style="list-style-type: none"> ・学園紛争 ・ソ連(ソ連の紹介、○○路線、ソ連の市民生活に関するもの、ただし、ソ連の外交に関する記事は除く) ・労働組合、労働問題(労働組合の運動会、ピクニックなどの記事は除く、労音、労演などの記事も除く) ・中国(中国の紹介、○○路線、中国の市民生活に関するもの、ただし、中国の外交に関する記事は除く)

(3) 分析の結果

新聞の内容別記事量の分析の結果は2—2表に示したとおりである。これによるならば、①全体的にみて「朝日」「毎日」「読売」の新聞記事のなかでは大衆の記事が51—60%程度、前衛的記事が15—21%程度、庶民的記事が9—20%程度、市民的記事が5—7%程度、臣民的記事が2—8%程度をしめている。②庶民的記事では「読売」、

臣民の記事と前衛の記事では「毎日」、市民の記事と大衆の記事では「朝日」の比率がそれぞれもっとも高いことなどが知られる。ただ、この分析方法については、①A～Eに分類した記事が妥当なものかどうか、記事の種類が少なすぎないかどうか、などが再検討されなければならない、②分析の対象とした期間も少なくとも半年から1年という長い期間が必要である、などが指摘されよう。

2-2表 内容別記事量

	朝日	毎日	読売
A. 臣民の記事	9.8	13.6	20.9
物 価	7.3	9.3	14.6
美 談・悲 話	0.9	1.3	4.7
お ま つ り	0.4	0.0	0.2
敬 老・墓 参	0.0	1.4	0.1
身 の 上 相 談	1.2	1.6	1.3
B. 臣民の記事	6.6	8.5	2.8
明 治 百 年	3.4	0.6	0.1
自 民 党	3.0	1.7	1.9
軍 備	0.0	3.1	0.6
皇 室	0.2	0.1	0.2
叙 勲	0.0	0.0	0.0
C. 市民の記事	7.8	5.2	6.8
公 害	3.2	1.9	2.3
地 方 自 治	0.5	2.4	2.1
税 金	2.8	0.1	0.2
住宅・公団・アパート	1.2	0.1	1.4
社会保険・失業保険	0.1	0.7	0.8
D. 大衆の記事	60.7	51.4	51.8
映画・演劇・音楽・番組	30.3	26.4	24.9
観光・行楽・レジャー	3.0	2.5	1.6
ス ポ ー ツ	25.9	20.8	22.6
フ ェ ッ シ ョ ン	1.5	1.3	2.0
サラリーマン	0.0	0.4	0.7
E. 前衛の記事	15.2	21.3	17.7
学 園 紛 争	6.5	10.6	8.3
ソ 連	3.6	5.6	2.9
社会党・共産党	2.3	2.6	3.0
労働組合・労働問題	0.5	0.6	0.5
中 国	2.5	1.9	3.0
合 計	100.0	100.0	100.0

単位は %

3. 新聞記事の品詞分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、新聞の社説の文章のなかに名詞、指示代名詞、動詞、修飾語などがどのくらい含まれているかを測定することによって、各紙の傾向をとらえようとした。

そこで、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」「日経」の4紙の昭和43年8月1日から31日までの期間の社説のなかから無作為抽出によって選ばれた標本である。

(2) 分析の方法

昭和43年8月1日から31日までの「朝日」「毎日」「読売」「日経」の社説のなかから各紙それぞれ無作為に10個の社説を選び、それぞれ369字目(サイコロによってえた任意の数)から100字ずつ、各紙1000字の標本を抽出した。これら各紙の1000字の標本のなかに名詞、指示代名詞、動詞、修飾語などがどのくらい使用されているかを字数によって測定した。

(3) 分析の結果

分析の結果は3-1表のごとくになった。これによるならば、修飾語については「毎日」がもっとも少なく、「読売」がもっとも多く、「朝日」と「日経」がその中間にあることがわかるが、その他の品詞については、ほとんど決定的な差異はみいだせない。このことは、新聞の文章に型ができていていることをあらわしているといえよう。

3-1表 社説における品詞の字数

	朝日	毎日	読売	日経
名 詞	350(字)	401(字)	363(字)	414(字)
動 詞	201	206	181	157
修 飾 語	105	77	148	116
指示代名詞	16	16	14	8
そ の 他	328	300	294	305

4. 投書の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では新聞によって投書の処理の仕方によるどのような相異があるかを明らかにすることによって、各新聞の傾向をとらえようとした。

そこで、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」の三紙の投書欄であるが、比較のために日本共産党機関紙「赤旗」をもこれにつけ加えた。

(2) 分析の方法

調査の対象としたのは、昭和43年9月1日から9月30日までの投書欄であるが、さらに、この期間の全投書（新聞紙面に掲載されなかったものを含む）についても分析をおこなった。ただ、「赤旗」については、全投書数および全投書者に関する資料がえられなかったので投書欄の分析のみをおこなった。なお、ここでは、投書の量の測定を、その面積によってではなく、件数によっておこなっている。

(2) 分析の結果

①投書者の個人的特性のうち性別については、全投書者の性別と掲載投書者の性別を分析することによって、4-1表と4-2表のような結果をえた。これによれば、まず、全投書者数では、「毎日」が圧倒的に多く、「読売」が極端に少ないのであるが、掲載投書者数では、「赤旗」がやや多く、「読売」がやや少ない傾向がみられる。つぎに、「朝日」「毎日」「読売」ともに、全投書者数でも、掲載投書者数でも、女性よりも男性の割合が高いが、とくに、掲載投書者数でそれがいちじるしいことが指摘できる。

②掲載投書者の年令別の分析の結果は4-3表のとおりであるが、各紙ともに30代、40代の投書者が比較的多いが、「読売」では30代、ついで40代の投書者が他の世代と比較してとくに多いことが知られる。

4-1表 全投書者の性別

	男	女	個人でないものまたは不明	計
朝 日	4,182 (59.0)	2,872 (40.6)	15 (0.4)	7,072
毎 日	5,890 (56.8)	4,481 (43.2)	—	10,371
読 売	1,432 (69.2)	637 (30.8)	—	2,069
赤 旗	発表していない			

() 内は%

4-2表 掲載投書者の性別

	男	女	個人でないものまたは不明	計
朝 日	124 (78.9)	28 (17.8)	5 (3.1)	157
毎 日	111 (74.0)	32 (21.3)	7 (4.7)	150
読 売	98 (74.3)	29 (22.0)	5 (3.7)	132
赤 旗	106 (62.4)	48 (28.2)	16 (9.4)	170

() 内は%

③掲載投書者の職業別の分析の結果は4-4表のごとくになった。この結果からするならば、「朝日」では自由・管理職がもっとも多く、ついで事務職となっており、他紙と比較して自由・管理職の割合が高い。「毎日」では事務職がもっとも多く、ついで自由・管理職となっている。また、「読売」でも事務職がもっとも多いが、つぎが主婦、無職となっており、自由・管理職が他紙とくらべ

4-3表 掲載投書者の年令

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	その他	計
朝 日	9 (5.7)	19 (12.1)	29 (18.2)	38 (24.2)	26 (16.6)	25 (15.9)	6 (3.8)	5 (3.1)	157
毎 日	5 (3.3)	15 (10.0)	28 (18.7)	27 (18.0)	23 (15.3)	24 (16.0)	7 (4.7)	21 (14.0)	150
読 売	5 (3.8)	17 (12.9)	40 (30.3)	31 (23.5)	13 (9.8)	12 (9.1)	9 (6.8)	5 (3.8)	132
赤 旗	明記されていない								

() 内は%

4-4表 掲載投書者の職業

	自由・ 管 理	事務職	労務職	商 自 工 営	農 漁 林 業	主 婦	学 生	無 職	その他	計
朝 日	55 (35.1)	35 (22.3)	5 (3.1)	6 (3.8)	4 (2.5)	16 (10.2)	20 (12.2)	11 (7.0)	5 (3.1)	157
毎 日	31 (20.7)	52 (34.7)	1 (0.7)	2 (1.3)	4 (2.7)	22 (14.7)	10 (6.7)	13 (8.7)	15 (10.0)	150
読 売	10 (7.6)	48 (36.4)	7 (5.3)	6 (4.5)	5 (3.8)	22 (16.7)	12 (9.1)	5 (11.3)	7 (5.3)	132
赤 旗	明記されていない									

() 内は%

て極端に少なくなっている。

④「朝日」「毎日」「読売」の3紙の全投書の内容の分析結果は4-5表のとおりである。これについては、各社によって分類基準が異なるので比較が困難であるが、「朝日」では政治がもっとも多く、つづいて、国際、行政、教育、社会となっており、「毎日」では社会がもっとも多く、つづいて、政治、外交、経済、文化となっており、「読売」では社会が圧倒的に多く、つづいて、文化・教育、農業・経済、政治、国際・外交の順となっている。

⑤「朝日」「毎日」「読売」「赤旗」の4紙の掲載投書の内容の分析については4-6表のような結果をえた。「朝日」では文化、社会、経済の順で多いが、他紙と比較したばあい経済、外国、文化の割合が高い。「毎日」では社会、運輸・通信、文化の順で多いが、他紙に比較して政治、社会、運輸・通信が多く、経済が少ない。「読売」については、社会、文化、経済、運輸・通信の順

4-5表 全投書の内容による分類

(1) 朝日			投書総数 7072		
社 会	645	政 治	1149	経 済	212
ス ポ ー ツ	163	文 化	94	教 育	798
国 際	1136	行 政	1008	鉄 道	263
交 通	495	保 健	189	通 信	175
そ の 他	745				
(2) 毎日			投書総数 10871		
社 会	3564	政 治	1887	経 済	1197
外 交	1213	ス ポ ー ツ	148	文 化	874
教 育	766	そ の 他	722		
(3) 読売			投書総数 2069		
社 会	1099	文化・教育	272	農業・経済	193
政 治	174	労働・衛生	102	娯 楽	18
マス・コミ 関 係	32	科 学	14	国際・外交	98
ス ポ ー ツ	67				

となっている。「赤旗」のばあいは、社会と労働の割合が他紙とくらべてとくに高い。

4-6表 掲載投書の内容による分類

	政 治	外 交	経 済	運輸・ 通 信	外 国	文 化	社 会	労 働	家 庭	運 動	計
朝 日	6 (3.8)	1 (0.6)	25 (15.9)	11 (7.0)	17 (10.8)	42 (26.8)	42 (26.8)	1 (0.6)	5 (3.1)	7 (4.5)	157
毎 日	15 (10.0)	1 (0.7)	13 (8.7)	24 (16.0)	4 (2.7)	20 (13.3)	63 (42.0)	6 (4.0)	4 (2.7)	0 (0)	150
読 売	12 (9.1)	0 (0)	16 (11.8)	16 (11.8)	4 (3.0)	22 (16.8)	39 (29.8)	8 (6.4)	9 (6.8)	6 (4.5)	132
赤 旗	12 (7.1)	4 (2.6)	22 (12.9)	6 (3.5)	1 (0.6)	13 (8.2)	76 (44.7)	35 (20.1)	0 (0)	1 (0.6)	170

() 内は%

⑥投書の発想法についての分析の結果は4-7表のようになった。この結果からするならば、各紙とも多いのは「批判」、つぎが「紹介・提案」となっており、これらだけで、掲載投書のほとんど

の割合をしめている。各紙別では、「赤旗」で「批判」がかなり多く、「紹介・提案」がいくぶん少ないこと、「朝日」で「紹介・提案」の割合が高いこと、などが指摘される。

4-7表 投書の発想法

	賞讃	批判	賞讃・ 批判	説明	感謝	釈明	紹介・ 提案	計
朝日	4 (2.6)	67 (42.6)	1 (0.6)	14 (8.9)	2 (1.2)	6 (3.8)	63 (40.1)	157
毎日	3 (2.0)	84 (56.0)	2 (1.3)	7 (4.7)	0 (0)	9 (6.0)	45 (30.0)	150
読売	9 (6.8)	64 (48.6)	2 (1.6)	12 (9.1)	0 (0)	9 (6.8)	36 (27.2)	132
赤旗	7 (4.0)	106 (62.4)	3 (1.7)	8 (4.7)	15 (8.8)	0 (0)	37 (18.2)	170

()内は%

5. 署名入り記事の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では署名入り記事について、どのような筆者のいかなる内容のものが掲載されているかを分析することによって、各紙の傾向をとらえようとした。

そのために、昭和43年9月1日から30日までの期間に「朝日」「毎日」「読売」「日経」「赤旗」の5紙に掲載された署名入り記事を分析の対象とした。

(2) 分析の方法と結果

①分析期間中のすべての署名入り記事について内容による分類をおこなったが、その結果は5-

1表のようになった。

まず、全体としては、「朝日」と「日経」に署名入り記事が多く、「毎日」と「読売」に少ない。「赤旗」については、朝刊しか発行されておらず、その朝刊も他紙とくらべてページ数が少ないのであるから、紙面のなかで署名入り記事がしめる割合はかなり大きいものであるといえよう。

つぎに、各紙別にみるならば、「朝日」では社会と外国が圧倒的に多く、「毎日」では政治、「読売」では政治と社会が比較的多い。「日経」では経済の割合が他紙にくらべていちじるしく高いが、外国と社会も「朝日」について多くなっている。「赤旗」では政治が圧倒的に多いという傾向がみられる。

②各紙に比較的よくとりあげられたチェック問

5-1表 署名入り記事の内容による分類

	政治	外交	経済	運輸・ 通信	外国	社会	労働	計
朝日	3	0	0	0	13	14	0	30
毎日	8	0	1	1	3	2	1	16
読売	7	0	1	0	2	6	0	16
日経	1	1	13	0	8	7	0	30
赤旗	13	0	3	0	2	1	2	21
計	32	1	18	1	28	30	3	113
%	28.0%	0.9%	15.9%	0.9%	23.9%	26.5%	2.7%	100%

題、社会党再建、公害、大学自治、食管制度、自民党総裁選挙の6つの問題に関する署名入り記事を分析したが、それについては、5-2表のような結果をえた。これによるならば、社会党再建問題については「毎日」と「読売」が、公害問題については「朝日」が、大学自治問題については「日経」が、それぞれ署名入り記事を他紙にくらべていくぶん多く掲載していることが指摘できる。

5-2表 署名入り記事の問題による分類

問題	社 党 再 建	公 害	大 学 自 治	食 管 制 度 (米 値 上)	総 裁 選 挙
朝 日	2	3	0	2	1
毎 日	4	1	0	0	1
読 売	5	0	1	1	1
日 経	1	1	3	0	0
赤 旗	1	0	1	0	0
計	11	5	5	3	3

③分析期間中のすべての署名入り記事を筆者によって分類したが、その結果は5-3表のとおりである。まず、5紙全体としては、大学教師（教授、助教授、講師、助手）がもっとも多く全体の約4分の1をしめ、ついで新聞人が17%程度となっている。また、各紙別にみると、「朝日」では大学教師が圧倒的に多く、つぎが外国人であるが、これは毎週掲載されている海外論調によるものである。「毎日」は新聞人が圧倒的に多く、大学教師が少ない。「日経」でも新聞人が多く大学教師が少ないが、官僚と財界人が多いところが特色がある。「読売」については「朝日」と同様に大学教師が多いが、新聞人がまったくでてこないことは注目される。「赤旗」では肩書なしが大部分で他

5-3表 署名入り記事の筆者による分類

	官 僚	政 治 家	大 教 師	財 界 人	評 論 家	研 究 者	新 聞 人	外 国 人	審 委 員	そ の 他	計
朝 日	0	2	14	0	3	2	1	9	0	1	32
毎 日	2	1	3	0	1	0	11	0	0	0	18
読 売	6	4	10	1	1	1	0	0	1	0	24
日 経	6	0	4	6	0	1	9	2	1	1	30
赤 旗	0	3	0	0	2	0	0	0	1	15	21
計	14	10	31	7	7	4	21	11	3	17	125

紙とはいちじるしく異なった傾向を示している。

6. 新聞記事の表現の分析

A, 大学紛争に関する記事における情動的な表現の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、大学紛争に関する新聞記事のなかで、情動的な表現がなされている部分を数量的にとらえることによって、各紙の傾向をみることを目的とした。

そのために、分析の対象としたのは、昭和43年9月1日から7日までの間に「朝日」「毎日」「読売」「日経」「赤旗」の5紙に掲載された大学紛争に関する報道、社説、解説記事のすべてである。各紙ごとのそれぞれの記事の件数は6-1表のとおりであるが、「読売」が報道で、「毎日」が解説でそれぞれ大学紛争を比較的多くとりあげていることがわかる。

6-1表 大学紛争に関する記事件数

	報 道	社 説	解 説	計
朝 日	53	1	8	62
毎 日	51	1	15	67
読 売	68	0	6	74
日 経	44	0	8	52
赤 旗	13	0	3	16

(2) 分析の方法

ここでは、情動的な表現ということを広く解釈して、つぎのような基準を設定した。

- a, 命令形の使用（動詞）…「～せよ」など
- b, 最上級詞の使用（形容詞）…「最悪の」など
- c, 強勢詞の使用（形容詞・副詞・形容動詞とコーテーションがついた単語）…「絶対に」など
- d, 慣用的に悪い意味の言葉…「ドロ沼」「ゴリ押し」など
- e, 感情の生の表現がされた個所…「ギョッとする」など
- f, 強い意志の表明と断固たる断定…「～すべきだ」など

このような6項目に該当する部分を調査対象とした記事のなかから抽出し、分類をおこなった。

6—2表 情動的な表現部分の個数

	報道	社説	解説	計
朝日	327(6.2)	17(17)	65(8.1)	409(6.6)
毎日	376(7.4)	8(8)	132(8.8)	516(7.7)
読売	415(6.1)	0(0)	86(14.3)	501(6.8)
日経	236(5.4)	0(0)	75(9.4)	311(6.0)
赤旗	116(8.9)	0(0)	31(10.3)	147(9.2)

()内は 情動的な表現部分の個数
大学紛争に関する記事件数

(3) 分析の結果

各紙ごとに、報道、社説、解説という分類で集計した結果は、6—2表に示したとおりである。この結果から、「朝日」の社説、「読売」の解説、「赤旗」の報道と解説でそれぞれ情動的な表現がいくぶんか多いようである。

B. 大学臨時措置法案の強行採決に関する記事における情動的な表現の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、大学臨時措置法案の強行採決に関する新聞記事のなかで、情動的な表現がなされている部分を数量的にとらえることによって、各紙の傾向をみようとした。

そのために、分析の対象としたのは、大学臨時措置法案の強行採決に関する記事のうち、報道記事として、昭和44年8月4日の「朝日」「毎日」「読売」の第1面トップ記事、解説記事として8

月4日の「天声人語」(朝日)と「編集手帳」(読売)、8月5日の「余録」(毎日)をとりあげた。

(注 分析の対象にとりあげた記事は昭和44年8月3日夜の参院本会議での大学臨時措置法案の強行採決に関する最初の報道、解説記事であり、しかも3紙とも、報道、解説のいずれについても記事面積に差異がないものである。)

6—3表 情動的な表現部分の個数

	報道	解説
朝日	7	30
毎日	7	20
読売	8	23
計	22	72

(2) 分析の結果

各紙ごとに、報道、解説という分類で集計した結果は、6—3表に示したようである。報道記事においては3紙に差異がみられないが、解説記事においては、「朝日」に情動的な表現がいくぶん多いようである。

つぎに、判断の基準となった項目別に分類することによって、6—4表のような結果をえた。これによって、3紙の情動的な表現の大部分が、「d、慣用的に悪い言葉」によってしめられていることがわかる。また、「毎日」の解説で「e、感情の生の表現」が比較的少ないといえよう。

6—4表 基準項目別の情動的な表現部分の個数

報道記事					解説記事				
判断の基準	朝日	毎日	読売	計	判断の基準	朝日	毎日	読売	計
a	0	0	0	0	a	0	0	0	0
b	2	0	0	2	b	0	1	0	1
c	1	1	1	3	c	1	0	1	2
d	3	6	7	16	d	21	14	13	48
e	1	0	0	1	e	5	2	7	14
f	0	0	0	0	f	3	3	2	8

a……命令形の使用

b……最上級詞の使用

c……強勢詞の使用

d……慣用的に悪い意味の言葉の使用

e……感情の生の表現

f……強い意志の表明と断固たる断定

7. ニュース・ソースの分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、新聞の報道記事のニュース・ソースがどこであるかをみることによって、その新聞の取材の仕方や報道の方向を明らかにするとともに、そこにみられる新聞の傾向をとらえようとした。

ここで分析の対象としたのは、昭和43年9月1日から7日までの期間の「朝日」「毎日」「読売」「日経」の4紙に掲載された大学紛争に関する報道記事である。

(2) 分析の方法

新聞記事には、ニュース・ソースが明記されているものと、されていないものがある。また、ニュース・ソースが明記されていないものなかにも、ニュース・ソースが推測できるものと、できないものがある。ここでは、「だれだれは…と語った」とか、「…発表」とかというように、記事のなかにソースが明記されているもののみを分析した。ニュース・ソースを明記している記事と明

記していない記事の件数は7-1表のとおりである。

7-1表 大学紛争に関する報道記事件数

	明記している件数	明記していない件数	計
朝日	52 (85.2)	9 (14.8)	61
毎日	45 (81.8)	10 (18.2)	55
読売	62 (87.3)	9 (12.7)	71
日経	39 (88.6)	5 (11.4)	44

() 内は%

(3) 分析の結果

大学紛争に関する報道記事についてのニュース・ソースの分析から、7-2表のような結果がえられた。ところで、分析の対象とした9月1日から7日までの期間中には、日本大学における仮処分の執行(9月4日)があり、そのために日本大学の紛争に関する報道が大きな割合をしめていたことをのべておかなければならない。

ともあれ、このような結果からするならば、「朝日」「毎日」「読売」の3紙にはほとんど差異がなく、いずれも大学当局・学部長会からのニ

7-2表 大学紛争に関する記事のニュース・ソース

	朝	日	毎	日	読	売	日	経
		%		%		%		%
1. 文部省・閣議 政府関係	6	8.8	3	4.8	2	2.6	4	7.1
2. 警察機関	9	13.2	8	12.9	13	16.9	5	8.9
3. 大学当局・ 学部長会	27	39.5	22	35.4	25	32.4	18	32.2
4. 日大弁護士団	1	1.5	1	1.6	3	3.9	1	3.6
5. スト派学生	9	13.3	9	14.7	10	13.0	11	19.6
6. 教授会	4	5.9	6	9.7	6	7.8	1	1.8
7. 一般学生	6	8.9	6	9.7	8	10.4	9	16.1
8. 東大若手研究 者グループ}	1	1.5	1	1.6	1	1.3	1	1.8
9. 東大7者連絡 協議会}	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
10. 東大卒業 者グループ}	0	0.0	1	1.6	2	2.6	0	0.0
11. 一般市民	3	4.5	3	4.8	3	3.9	4	7.1
12. 地裁執行官	2	2.9	1	1.6	2	2.6	1	1.8
13. 日大警備 保障某社}	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0
読売新聞社 (三吉事件)}	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
計	68	100.0	62	100.0	77	100.0	56	100.0

ューズがもっとも多く、ついで、政府・警察機関、スト派学生、一般学生という順である。ただ、「日経」では、他紙に比べ、スト派学生および一般学生といった学生からのニュースがかなり多くなっているといえる。

8. 大学紛争に関する記事の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、大学紛争に関する報道において新聞がどのような傾向を示しているのか、また各紙になんらかの特色をみることができかどうかをとらえることを目的とした。

そのために、分析の対象としたのは、昭和43年9月1日から7日までの期間の「朝日」「毎日」「読売」「日経」の4紙の朝刊と夕刊に掲載された大学紛争に関する報道記事、社説、解説記事、投書、マンガ、川柳のすべてである。ただし、この期間の「ソ連のチェコ侵入に対する学生の抗議デモ」「九州大学の米軍ジェット機墜落に端を発する紛争」および「大阪の市岡高校、校長室占

拠」の記事は除外した。このようにして、分析の対象となった記事は279であり、それらを各紙別、形式別に分類すれば8-1表のごとくなる。

8-1表 大学紛争に関する記事件数

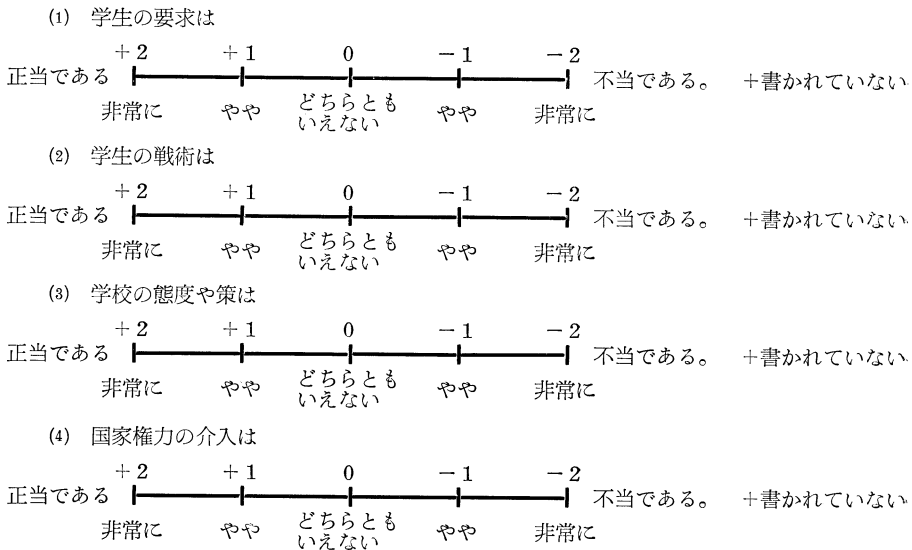
新聞名	形式					合計
	形式1	形式2	形式3	形式4	形式7	
朝日	52	1	7	5	1	66
毎日	53	1	15	7	1	77
読売	71	0	4	8	2	85
日経	43	0	8	0	0	51
計	219	2	32	20	4	279

- 形式1 報道記事
- 形式2 社説
- 形式3 解説(カコミ、タタミ、調査、対談、など)
- 形式4 投書
- 形式7 マンガ、川柳

(2) 分析の方法

この分析では、サンプルとなった個々の記事について判定員が記事全体を読んだ上で、なんらかの判定を下し、それを集計して分析する方法をとった。しかしながら、このような分析方法では、判定の基準をどのように定め、判定の結果をいか

8-2表 判定用紙



判定者名

サンプル No.	
----------	--

にして客観的なものにするか、といった問題がでてくる。ここでは、つぎのような方法をとることとした。

1, 全サンプルの内容を分析して、できるだけ多くのサンプルに共通している「オリエンテーションの対象」として、①学生の要求、②学生の戦術、③学校の態度や策、④国家権力の介入、の4つを選んだ。そして、これらの対象に対する「オリエンテーションの方向」を、(a)非常に正当である、(b)やや正当である、(c)どちらともいえない、(d)やや不当である、(e)非常に不当である、という5分法によって判断することにした(8-2表)。なお、「学生」には活動家学生と一般学生、「学校」には総長、学長、理事長、理事、学部長、教授、助教授、講師、職員を含め、「国家権力」には裁判長をも含めた。

2, 個々の記事の内容を判定するばあいには、社説、解説、投書、マンガ、川柳については、記事の内容をできるかぎり忠実にとらえる「読みとりによる方法」を、また、報道については、記事の内容を読むことによって受ける印象からとらえる「印象による方法」を用いた。

3, 記事の内容を判定するばあいには手続はつぎのようにした。①記事の内容を判定する判定員として、あらかじめトレーニングを受け、その判定にムラが少ない者を5名えらぶ、②判定するばあいには、かならず5名の判定員が一箇所に集まっておこなう、③それぞれの「オリエンテーションの対象」の項目についての内容が記事のなかに書かれているかどうかを判定員全員で判断する、④記事を読む時間については、「読みとりによる方法」のばあいにはその制限を設けず、「印象による方法」のばあいには、記事を読み終える時間をめやすに記事の長さによって30秒、1分、2分、3分の4段階に分けておく、⑤個々の記事ごとに5名の判定員がそれぞれ判定用紙に記入する、⑥全員が判定結果を記入したことをたしかめてからつぎの記事の判定にとりかかる、ということである。

4, 以上のような手続によってなされた判定の集計については、5名の判定員の判定結果がすべてプラスかゼロ、あるいは、すべてマイナスかゼロに集まったものだけを有効な判定がなされたもの

のとみなし、それらについて相加平均を算出した。なお、ここで設定した項目について書かれているとされた747件の記事のうち有効な判定がなされなかったものは98件であるから、86.9%のものについては判定者の判定がほぼ一致しており、かなり信頼性の高い判定がなされたといえよう。

(3) 分析の結果

これらの判定の結果については、つぎのような集計をこころみ、分析をおこなった。

1, 分析の対象となった記事の各紙別、形式別の分類はすでに8-1表に示しておいたが、この結果からは、つぎのようなことが指摘されよう。大学紛争に関する記事は、全体としては、「読売」がもっとも多く、ついで、「毎日」「朝日」の順であり、「日経」がもっとも少ない。また、記事形式別にみれば、報道記事が「読売」で多く「毎日」で少ないのに対して、解説記事は「毎日」で多く「読売」で少ない。「日経」では大学紛争の問題を報道と解説以外の記事ではあつかっていない。

2, 形式別、項目別の有効判定記事件数は、8-3表のとおりであるが、つぎに、これを項目別、各紙別に集計したものをかかげておこう(8

8-3表 有効判定記事件数

形式		形式1	形式2	形式3	形式4	形式7	計
		形式1	形式2	形式3	形式4	形式7	
総サンプル数		219	2	34	20	4	279
質問1	(×)	158	0	12	17	4	191
	(不)	5	0	2	0	0	7
	(有)	56	2	20	3	0	81
質問2	(×)	14	0	2	1	0	17
	(不)	21	1	0	0	1	23
	(有)	184	1	32	19	3	239
質問3	(×)	31	0	4	8	3	46
	(不)	24	0	2	0	0	26
	(有)	164	2	28	12	1	207
質問4	(×)	82	0	19	11	3	115
	(不)	39	0	3	0	0	42
	(有)	98	2	12	9	1	122

(×) は記事中に書かれていない件数
 (不) は5名の判定がプラス・マイナスに分かれ集計しなかった件数
 (有) は集計した有効判定件数

8-4表 質問1 (学生の要求)

形式1

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	52	41	2	9	
毎日	53	33	1	19	
読売	71	52	1	18	
日経	43	32	1	10	

形式2

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	0	0	1	
毎日	1	0	0	1	
読売	0	0	0	0	
日経	0	0	0	0	

形式3

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	7	2	1	4	
毎日	15	4	1	10	
読売	4	3	0	1	
日経	8	3	0	5	

形式4

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	5	5	0	0	
毎日	7	5	0	2	
読売	8	7	0	1	
日経	0	0	0	0	

形式7

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	1	0	0	
毎日	1	1	0	0	
読売	2	2	0	0	
日経	0	0	0	0	

8-5表 質問2 (学生の戦術)

形式1

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	52	3	1	48	
毎日	53	1	7	45	
読売	71	7	9	55	
日経	43	3	4	36	

形式2

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	0	0	1	
毎日	1	0	1	0	
読売	0	0	0	0	
日経	0	0	0	0	

形式3

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	7	1	0	6	
毎日	15	1	0	14	
読売	4	0	0	4	
日経	8	0	0	8	

形式4

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	5	1	0	4	
毎日	7	0	0	7	
読売	8	0	0	8	
日経	0	0	0	0	

形式7

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	0	1	0	
毎日	1	0	0	1	
読売	2	0	0	2	
日経	0	0	0	0	

8-6表 質問3 (学校の態度や策)

形式1

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	52	7	7	38	
毎日	53	3	6	44	
読売	71	12	8	51	
日経	43	9	3	31	

形式2

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	0	0	1	
毎日	1	0	0	1	
読売	0	0	0	0	
日経	1	0	0	0	

形式3

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	7	1	0	6	
毎日	15	3	0	12	
読売	4	0	1	3	
日経	8	0	1	7	

形式4

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	5	2	0	3	
毎日	7	1	0	6	
読売	8	5	0	3	
日経	0	0	0	0	

形式7

新聞	件数	総数	×	不	有
朝日	1	1	0	0	
毎日	1	0	0	1	
読売	2	2	0	0	
日経	0	0	0	0	

8-7表 質問4 (国家権力の介入)

形式1

新聞	件数			
	総数	×	不	有
朝日	52	22	8	22
毎日	53	15	13	25
読売	71	29	11	31
日経	43	16	7	20

形式2

新聞	件数			
	総数	×	不	有
朝日	1	0	0	1
毎日	1	0	0	1
読売	0	0	0	0
日経	0	0	0	0

形式3

新聞	件数			
	総数	×	不	有
朝日	7	3	0	4
毎日	15	9	1	5
読売	4	1	1	2
日経	8	6	1	1

形式4

新聞	件数			
	総数	×	不	有
朝日	5	3	0	2
毎日	7	2	0	5
読売	8	6	0	2
日経	0	0	0	0

形式7

新聞	件数			
	総数	×	不	有
朝日	1	0	0	1
毎日	1	1	0	0
読売	2	2	0	0
日経	0	0	0	0

一4, 5, 6, 7表)。これらの結果からは、つぎのようなことが指摘できる。

①大学紛争に関する記事においては、「学生の要求」よりも「学生の戦術」に言及されることのほうがはるかに多い。また、有効判定件数の割合も、「学生の戦術」に言及した記事のほうで高い。

②大学紛争に関する記事のなかでは、「学校の態度や策」および「国家権力の介入」という問題に言及しているものがかなりある。ところが、前者よりも後者に関する記事のほうで有効判定件数が少ない。

3, 各形式分類ごとに相加平均を算出することによって、つぎの8-8表のような結果がえられた。なお、これらの表のなかで、空欄となっているところは対象となるサンプルがないことを示し、「△」印となっているところは、判定可能なサンプルが1件もなかったことを示している。また、数値は、8-2表のスケールの上での位置をあらわすもので、絶対値は2が最大である。

①「学生の要求」については、数値がえられたものは各形式をつうじていずれもプラスであり、各紙とも、学生の要求を正当とする方向に傾いているといえる。報道記事では、各紙ともほとんど差異はなく、学生の要求を正当とするような印象をあたえるが、その数値がそれほど大きなものではないところから、その印象が強いものであるとはいいがたい。つぎに、社説で数値がえられた「朝日」と「毎日」もだいたい同じ程度で学生の要求

8-8表 大学紛争に関する記事の判定値

(形式1)	朝日	毎日	読売	日経
質問1	+0.41	+0.61	+0.48	+0.54
2	-0.91	-0.92	-1.17	-1.00
3	+0.23	-0.36	+0.13	+0.24
4	+0.10	-0.08	-0.02	-0.01

(形式2)	朝日	毎日	読売	日経
質問1	+0.8	+1.0		
2	-1.0	△		
3	-1.2	-1.6		
4	-1.6	-0.8		

(形式3)	朝日	毎日	読売	日経
質問1	+0.50	+0.91	+0.80	+0.68
2	-0.87	-1.14	-1.71	-1.01
3	-0.68	-1.08	-0.73	-1.20
4	-1.30	-0.63	-0.30	-1.00

(形式4)	朝日	毎日	読売	日経
質問1	△	0.00	+0.80	
2	-1.85	-1.62	-1.47	
3	-1.50	-1.25	-1.07	
4	+1.50	+1.17	+1.40	

(形式7)	朝日	毎日	読売	日経
質問1	△	△	△	
2	△	-0.40	-1.20	
3	△	-0.40	△	
4	+0.2	△	△	

を正当としているが、その程度が報道記事にくらべるとかなり強いものといえる。また、解説記事については、「毎日」と「読売」で学生の要求を認める傾向がやや強いようである。

②「学生の戦術」に関しては、各形式をつうじて、数値がえられたものはいずれもマイナスであり、また、かなり大きい数値であることから、学生の戦術をかなり不当なものとして否定する傾向がみられる。報道記事では「読売」の数値がかなり大きく、つぎが「日経」となっており、解説記事でも「読売」はきわめて大きい数値であり、ついで「毎日」が大きい。マンガ・川柳などにおいても「読売」の値はかなり大であるが、ただ、投書においては他紙の値のほうがより大きくなっている。これらのことから、だいたいにおいて、学生の戦術を不当とする傾向は「読売」にもっとも強く、「朝日」にもっとも弱く、「毎日」と「日経」がその中間であるといえるであろう。

③「学校の態度や策」については、報道記事で「朝日」「読売」「日経」にプラスの数値がみられるが、それもごく小さく、その他の記事ではすべてマイナスの値が示されている。学校の態度や策を不当とみなす方向に傾いているといえる。また、この傾向が「毎日」でやや強く、「読売」でやや弱いようである。

④「国家権力の介入」に関する判定の結果はかなりまちまちである。たとえば、報道記事では「朝日」のみがプラスで、他の3紙はマイナス、また、解説記事では「読売」のみがプラスで、他の3紙はマイナスとなっていた。ただ、それらの数値はいずれも小さなものであり、とくにきわだった差異はみられない。なお、投書では各紙ともに国家権力の介入を正当とするものを掲載していること、「朝日」の社説、解説記事では国家権力の介入を不当とみなす傾向が他紙にくらべていくぶん強いことなどがうかがえる。

以上の結果からみるかぎりにおいて、新聞は、大学紛争における学生の要求をある程度まで正当なものとするとともに、その戦術は不当とする傾向が強く、また、学校の態度や策もやや不当とするが、国家権力の介入についてはかなりまちまちの傾向をもっているようである。

9. 大学臨時措置法案の強行採決に関する記事の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、大学臨時措置法案の強行採決に関する記事において、各紙がどのような傾向あるいは特色をもっているのかをとらえることを目的とした。

そのために、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」の3紙の朝刊と夕刊であり、分析の期間は昭和44年8月4日から10日までとした。また、分析の対象とした記事は、社説、天声人語（朝日）、余録（毎日）、編集手帳（読売）と報道記事である。

(2) 分析の方法

この分析では、大学紛争に関する記事の分析のばあいとほとんどおなじ方法をとっている。

1. 全サンプルの内容を分析して、できるだけ多くのサンプルに共通している「オリエンテーションの対象」として、①自民党の行動、②参議院正副議長の行動、③野党の行動、④野党以外の個人や団体の行動、の4つを選んだ。そして、これらの対象に対する「オリエンテーションの方向」を、(a)非常に正当である、(b)やや正当である、(c)どちらともいえない、(d)やや不当である、(e)非常に不当である、という5分法によって判断することにした。なお、①には政府自民党、自民党内閣、自民党首脳、政府与党など、②には議長、副議長、重宗議長、安井副議長など、③には社会党、共産党、公明党、民社党、二院クラブなど、④には大学人、総評、反代々木系集団、労組員、知識人、学術会議など、をそれぞれ含めている。

2. 個々の記事の内容を判定するばあいに、社説、天声人語（朝日）、余録（毎日）、編集手帳（読売）については「読みとりによる方法」を、また、報道については「印象による方法」を用いた。

3. あらかじめトレーニングを受けた5名の判定員が一箇所に集まって判定をおこなうばあいにも、「読みとり」「印象」のいずれの方法においても、記事を読む時間についてはとくに制限を設けなかった。

4, 以上の3つの点をのぞけば, 分析の手続は大学紛争に関する記事の分析のばあいとまったくおなじである。

(3) 分析の結果

このような判定の結果については, つぎのような集計をこころみ, 分析をおこなった。

1, 分析の対象となった記事の各紙別, 形式別の分類は9-1表のとおりである。社説とコラムについては, 3紙にほとんど差異がみられないが, 報道では, 「読売」がやや少なくなっている。

9-1表 大学臨時措置法案の強行採決に関する記事件数

	形式1	形式2	形式3	計
朝 日	1	1	47	49
毎 日	2	1	50	53
読 売	2	1	38	41
合 計	5	3	135	143

形式1は社説
形式2はコラム
形式3は報道記事

2, 社説についての判定の相加平均を算出することによって, 9-2表のような結果をえた。なお, 「×」はその項目が記事のなかに書かれていないことを示し, 「不」は5名の判定員がプラスとマイナスに分かれ, 集計できなかったものを示している。

9-2表 社説の判定値

	日 付	質問1	質問2	質問3	質問4
朝 日	5M	-2.0	-2.0	×	×
毎 日	5M	-1.8	-1.0	不	×
	7M	-0.6	×	×	+0.2
読 売	5M	-1.8	×	-0.6	×
	8M	-1.6	×	不	0

Mは朝刊

①「自民党の行動」については, いずれの社説をとってもマイナスであり, 各紙とも, 自民党の行動を不当とする方向を強く示しているといえるが, この傾向は「朝日」でとくにいちじるしい。

②「参議院正副議長の行動」については, 「朝日」と「毎日」で言及されているが, 前者では「非常に不当」という判定がなされたのに対して

後者では「やや不当」という判定になっており, 「朝日」のほうでとくに強い姿勢がみられる。

③「野党の行動」については, 数値がえられたのはわずかに「読売」の5日の社説のみであり, それはマイナス評価ではあるが, けっして強いものではない。

④「野党以外の個人や団体の行動」については, 「毎日」の7日と「読売」の8日の社説に書かれているだけであり, しかもその判定値はごく小さいか, あるいは, どちらでもないというものであり, はっきりした傾向はみられない。

3, 天声人語(朝日), 余録(毎日), 編集手帳(読売)に関しては, 9-3表のような結果をえた。ここでも, 「朝日」は「自民党の行動」と「参議院正副議長の行動」をきわめて不当とする姿勢を示しているが, 「毎日」ではその傾向がわずかに弱い。また, 「読売」は, 他紙にくらべて, 自民党の行動を不当とする程度がかなり小さいといえる。なお, 「野党の行動」および「野党以外の個人や団体」については, 各紙とも, はっきりした傾向を示していない。

9-3表 天声人語, 余録, 編集手帳の判定値

	日 付	質問1	質問2	質問3	質問4
朝 日	4M	-2.0	-2.0	0	×
毎 日	5M	-1.4	-1.2	×	0
読 売	4M	-0.8	×	0	×

4, 報道記事を, (A)純粋報道記事, (B)引用を含む報道記事(……「」……), (C)談話を含む報道記事(○○氏談), の3つの形式に分類すると

9-4表 報道記事の分類

	A形式	B形式	C形式	合 計
朝 日	8 17%	22 47%	17 36%	47 100%
毎 日	13 26%	11 22%	26 52%	50 100%
読 売	10 26%	11 29%	17 45%	38 100%

A形式は純粋報道記事
B形式は引用を含む報道記事
C形式は談話を含む報道記事

9-4表のようになる。「朝日」ではB形式、「毎日」と「読売」ではC形式がそれぞれ約半数をしめていること、「朝日」は他紙とくらべてA形式の割合が少ないこと、などが知られる。

5, 項目別, 各紙別の有効判定記事件数は9-5表のとおりである。「朝日」では「野党以外の個人や団体」に言及した記事がもっとも多く, 以下, 「自民党」「野党」「正副議長」の順であり, 「毎日」と「読売」では「自民党」に言及した記事がもっとも多く, 以下, 「毎日」では「野党以外の個人や団体」「野党」「正副議長」, 「読売」では「野党」「野党以外の個人や団体」「正副議長」という順となっている。

9-5表 有効判定記事件数

質問1 (自民党)

	総	×	不	有
朝日	47	23	3	21
毎日	50	15	1	34
読売	38	15	0	23

質問2 (参議院正副議長)

	総	×	不	有
朝日	47	38	2	7
毎日	50	41	0	9
読売	38	29	0	9

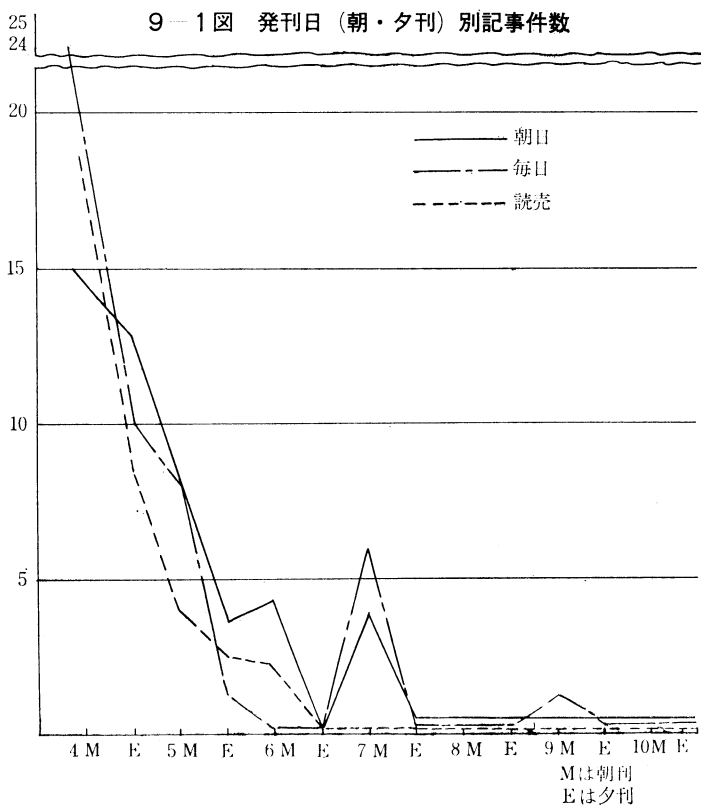
質問3 (野党)

	総	×	不	有
朝日	47	26	1	20
毎日	50	26	0	24
読売	38	20	1	17

質問4 (野党以外の個人や団体)

	総	×	不	有
朝日	47	18	1	28
毎日	50	25	1	24
読売	38	22	2	14

6, 発刊日別による3紙の記事件数は9-1図のようになる。3紙がともに記事を掲載している



のは、4日の朝刊から（大学臨時措置法案が参議院本会議で強行採決されたのは3日夜のことである）6日の朝刊までの期間であり、それ以後は、7日の朝刊で「朝日」と「毎日」がそれぞれ5件前後、また、9日の朝刊で「毎日」1件がとりあげているにすぎない。4日の朝刊では「毎日」がもっとも多く、つぎに「読売」で、「朝日」はもっとも少ない。「毎日」と「読売」は4日の夕刊になると記事件数が極端に減少しているが、「朝日」はやや減少した程度であるといえる。

7、各項目ごとにプラス、ゼロ、マイナスに判定された記事件数および相加平均値については、9-6表のような結果がえられた。なお、これらの表の空欄は判定員の判定がゼロであることを示し、「△」印は判定可能な記事が1件もなかったことを示している。

①「自民党の行動」については、3紙ともに、プラスの判定がなされた記事件数にくらべてマイナスの判定がなされた記事件数のほうが圧倒的に多く、また、プラスの判定値にくらべてマイナスの判定値がかなり大きくなっている。このことから、3紙ともに、自民党の行動をやや不当とするような印象をあたえる記事を掲載しているといえる。

②「参議院正副議長の行動」については、「朝日」でプラスの判定がまったくない。また、マイナスの数値は「朝日」でもっとも大きく、つぎが「毎日」であり、「読売」はもっとも小さい。このことから、3紙ともに、正副議長の行動を不当とするような印象をあたえる記事を書いているが、この傾向が「読売」にくらべて、「朝日」と「毎日」でいくぶん強いといえる。

③「野党の行動」および「野党以外の個人や団体の行動」については、3紙とも、その数値からしてけっして強い程度とはいえないが、それぞれを正当とするような印象をあたえる記事のほうをより多く掲載しているようである。

以上の結果からみれば、大学臨時措置法案の強行採決に関して、新聞は、自民党と参議院正副議長に対してかなり批判的な姿勢を示しており、野党と野党以外の個人や団体に対してやや支持的な記事を掲載しているようである。ま

9-6表 報道記事の判定値

		総有効 サンプル数	評価 サンプル数	平均値
質 問 1	朝 日	21	⊕ 3 0 2 ⊖ 16	+0.6 -1.03
	毎 日	34	⊕ 6 0 4 ⊖ 24	+0.57 -1.19
	読 売	23	⊕ 4 0 4 ⊖ 15	+0.6 -1.21
質 問 2	朝 日	7	⊕ 0 0 0 ⊖ 7	△ -1.0
	毎 日	9	⊕ 2 0 2 ⊖ 5	+0.7 -0.92
	読 売	9	⊕ 3 0 1 ⊖ 5	+0.53 -0.52
質 問 3	朝 日	20	⊕ 8 0 5 ⊖ 7	+0.43 -0.46
	毎 日	24	⊕ 13 0 3 ⊖ 8	+0.42 -0.40
	読 売	17	⊕ 11 0 3 ⊖ 3	+0.40 -0.60
質 問 4	朝 日	28	⊕ 23 0 4 ⊖ 1	+0.66 -0.40
	毎 日	24	⊕ 17 0 4 ⊖ 3	+0.58 -0.58
	読 売	14	⊕ 11 0 1 ⊖ 2	+0.56 -0.50

た、各紙を比較したばあいに、そのような傾向が「朝日」で強く、「読売」でいくぶん弱いように思われるのである。

10. 公害に関する記事の分析

(1) 分析の目的と対象

この分析では、「新潟水俣病」といわれている公害問題の報道において、新聞がどのような傾向を示しているか、また各紙になんらかの特色が指摘できるかどうかを分析することを目的とした。

そのために、分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」および「新潟日報」の4紙である。「新潟日報」を加えたのは、地元紙と3大全国紙とにどのような相異があるかを見いだそうとしたからである。

分析期間は、昭和40年6月1日から43年9月30日までの40ヶ月間とした。ただし新潟日報に関しては、40年6月から12月までの新聞が入手できなかったため、41年1月以後のものを分析の対象としている。サンプル総数は614となった。記事形式は「報道記事」と「社説・解説記事」の2つに大別した。

(2) 分析の方法

この分析では、サンプルとなった個々の記事について、判定員が記事全体を読んだ上でなんらかの判定を下し、それを集計して分析する方法を用いた。しかしながら、問題はその判定の基準をどのように定め、判定の結果をいかにして客観的なものにするか、ということであり、この点についてはつぎのような方法によることとした。

1, 全サンプルの内容を分析して、できるだけ多くのサンプルに共通している「オリエンテーションの対象」として、①企業・工場、②住民・国民、③政府・厚生省・通産省・科学技術庁・地方自治体、の3つを選んだ。また、これらの対象に対する「オリエンテーションの方向」に関しては、(a)好意的か(b)中立的か(c)非好意的か、という3分法によって判定を下すことにした。

2, サンプルを1つ1つ読み、それが①企業・工場②住民・国民③政府・厚生省・通産省・科学技術庁・地方自治体のいずれに言及しているかを判断し、7人の判定員の意見を統一した。そうして、前記の3分法による判定結果を7人の判定員全員が集計用紙に記入しおわってから、つぎの記事の判定にとりかかることとした。

このようにして行われた判定の結果において、判定員の間で、「好意的」と「非好意的」、あるいは「好意的」と「中立的」、「中立的」と「非好意的」というふうに見えがわかれ、有効な判定をなしえないケースは1件もなかった。

(3) 分析の結果

1, 10-1表から知られるように、新潟水俣病発生の地元のローカル紙である「新潟日報」ではこの問題を最も多くとりあげており、報道記事、社説・解説記事のどちらにおいても件数が圧倒的に多く、きわめて積極的であるといえる。また、他の3つの全国紙では、報道記事、社説・解説記事をつうじて「朝日」のとりあげる回数が多く、「読売」の回数がもっとも少ない。つぎに、報道記事と社説・解説記事の比率に関していえば、「朝日」において社説・解説記事の比率がもっとも高く、この側面から、「朝日」は公害の問題にかなり積極的であるように思われる。

10-1表 新潟水俣病に関する記事件数

	報 道	社 説 解 説	計
朝 日	94 (86)	15 (14)	109 (100)
毎 日	81 (87)	12 (13)	93 (100)
読 売	66 (89)	8 (11)	74 (100)
新潟日報	305 (90)	33 (10)	338 (100)
合 計	546	68	614

()内は%

2, 10-2表の月別の記事件数を考察するならば、少なくともつぎのことが指摘される。①この分析期間に関するかぎり、「朝日」がもっとも早く社説・解説記事においてこの問題をあつかっており、その記事は政府・地方自治体に批判的なものであることが知られる。②「朝日」と「毎日」を比較するならば、41年においては「毎日」がかなり積極的であるが、42年と43年においては、むしろ「朝日」がより積極的である。③各紙ともに、43年9月になって報道記事、社説・解説記事ともにその量が急激に増加しており、その問題へ

10-2表 新潟水俣病に関する月別記事件数

年月	朝 日			毎 日			読 売			新 潟 日 報			合 計
	報道	社説 解説	計	報道	社説 解説	計	報道	社説 解説	計	報道	社説 解説	計	
40. 6	10		10	12		12	9		9				31
7	3	1	4	4		4	5		5				13
8				2		2	2	1	3				5
9	2		2	1		1							3
10													
11													
12													
計	15	1	16	19		19	16	1	17				52
41. 1													
2				1		1							1
3				2	1	3	1		1				8
4	4		4				1		1	9		9	12
5	2		2										1
6	1		1										
7													
8					2	2				8	1	9	11
9										7		7	7
10				2	1	3				4		4	7
11					1	1	1		1	5		5	7
12										4	3	7	7
計	7		7	5	5	10	3		3	37	4	41	61
42. 1													
2										2	3	5	5
3				1		1				1		1	2
4	4	1	5	6	1	7	2	3	5	18	4	22	39
5		1	1	2		2	1		1	9		9	13
6	3		3	5		5	6		6	18	1	19	33
7							1		1	17	1	18	19
8	5		5	2	1	3				14	1	15	23
9	2	1	3							21		21	24
10	1	1	2							14		14	16
11										4		4	4
12										6	1	7	7
計	15	4	19	16	2	18	10	3	13	124	11	135	185
43. 1	3	1	4	1		1	1		1	19		19	25
2		1	1							4		4	5
3										28	5	33	33
4	11	2	13	4		4	4	1	5	12	1	13	35
5	3		3				4	1	5	10	1	11	19
6										5	2	7	7
7	2		2	1		1	1		1	4		4	8
8	1		1	1		1	3		3	10		10	15
9	37	6	43	34	5	39	24	2	26	52	9	61	169
計	57	10	67	41	5	46	37	4	41	144	18	162	319
合計	94	15	109	81	12	93	66	8	74	305	33	338	614

の関心の高まりを示している。④「新潟日報」が41年8月以後ほとんど継続的に毎月この問題を紙面に掲載しているのは注目に値する。

3, 社説・解説記事に対する3分法の判定の結果は、10-3表に示すようなものとなった。なお個々の記事においては、たとえば企業・工場と住民・国民というふうに2つあるいはそれ以上の対象に言及していることがめずらしくないので、3分法による判定の合計は、実際の社説・解説記事の件数より多くなっている。さて、この表によれば、

つぎのような各紙の傾向を指摘することができる。

①まず、各紙ともに、政府・地方自治体などに言及している記事がもっと多く、企業・工場ないし住民・国民に言及しているものは比較的少ない。

②企業・工場に対する態度に関していえば、それに対して好意的な傾向をもつものは皆無であり、ほとんどが非好意的な内容のものであるが、ただ「毎日」には中立的な傾向を示しているもの

10-3表 3分法の判定による社説・解説の記事件数

	朝 日				毎 日				読 売				新潟日報				合 計
	好意的	中立的	非好意的	計	好意的	中立的	非好意的	計	好意的	中立的	非好意的	計	好意的	中立的	非好意的	計	
企業・工場	0	1	3	4	0	3	4	7	0	0	6	6	0	1	4	5	22
住民・国民	2	1	1	4	0	3	0	3	2	1	0	3	12	3	0	15	25
政厚生府 通産省 科学技術 地方自治 体	1	3	27	31	1	10	16	27	1	5	13	19	1	6	28	35	112
合 計	3	5	31	39	1	16	20	37	3	6	19	28	13	10	32	55	159

が3件あることが知られる。

③住民・国民に対しては、「新潟日報」の社説・解説記事がとくに好意的なものであるのに対して、「朝日」には非好意的なものが1件あり、「毎日」では3件すべてが中立的なものである。

④政府・地方自治体などに対する態度では、各紙ともに好意的な立場に立つものが1件ずつあるにしても、全体としては、そのほとんどが非好意的なものである。ここで、「朝日」と「新潟日報」の傾向が似ており、非好意的なものが多いということ、「毎日」に中立的なものが10件もあるということは注目されよう。

以上、新潟水俣病に関する各紙の報道と評論の傾向について若干の分析を加えてきた。これらの結果からみれば、地元のローカル紙である「新潟日報」と全国紙では「毎日」に、すでに指摘したような多少の相異をみることができるとしても、全体としては各紙に決定的な差は見いだせなかった。すなわち、各紙ともだいたいにおいて、企業・工場および政府・地方自治体などに対しては批判的な態度をとっており、住民ないし国民に対しては同情的な態度を示している。これは公害問題に対する一般的評価を反映するものであろう。

お わ り に

この小論においては、日本の新聞の傾向をとらえるために、「紙面構成の分析」「内容別記事量の分析」「品詞の分析」「投書の分析」「署名入り記事の分析」「表現の分析」「ニュース・ソースの分析」「大学紛争に関する記事の分析」「大学臨時措置法案の強行採決に関する記事の分析」「公害に関する記事の分析」をこころみだ。しかし、これらの分析がさまざまな問題をのこしていることはいうまでもなく、分析の対象についても、分析の期間についても、分析の方法についても、さらに多くの検討が加えられなければならないことを指摘しておきたい。